

# 衆議院財務金融委員会ニュース

【第 198 回国会】平成 31 年 4 月 16 日（火）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 財政及び金融に関する件

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、うえの財務副大臣、原田防衛副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田東彦君  
日本銀行副総裁 雨宮正佳君  
日本銀行理事 衛藤公洋君

(質疑者) 川内博史君（立憲）、青山大人君（国民）、緑川貴士君（国民）、宮本徹君（共産）、丸山穂高君（維新）、野田佳彦君（社保）

(質疑者及び主な質疑事項)

### 川内博史君（立憲）

下関北九州道路をめぐる政府の対応

- ア 下関北九州道路に関する大臣答弁（平成 30 年 11 月 22 日、参議院財政金融委員会）
  - a 「経済波及効果が極めて大きい」との答弁について、その根拠となる資料の有無
  - b 平成 30 年 11 月 22 日時点で下関北九州道路の調査が国の直轄調査となることについて大臣が認識していたか否かの確認
- イ 下関北九州道路整備促進期成同盟会の顧問として大臣が名を連ねているのは適切ではなく、顧問から名前を外すべきとの意見に対する大臣の見解
- ウ 関門海峡は大型船が航行するため、橋の高さが 63 メートル必要であるが、下関北九州道路について地元において調査されたルートにおいても橋の高さが 63 メートル必要であるかの確認
- エ 橋の高さが 63 メートル、道路構造令で許される最大勾配 5% で考えた場合、取付け道路が約 1,300 メートル必要となることの確認
- オ 北九州市側の地盤の高さの確認
- カ 下関北九州道路のルートの検討に当たり地元が推奨するルートに配慮するか否か確認
- キ 下関北九州道路調査検討会（平成 31 年 3 月 8 日）において取りまとめられた調査報告書
  - a 調査報告書を国土交通省道路局次長が読んだのかの確認
  - b 国土交通省本省に調査報告書が届いた日付の確認
- ク キの調査報告書の分析がきちんとなされていない状況において、直轄調査の予算を認めたことの妥当性についての財務省の見解
- ケ 平成 28 年 3 月 31 日に国土交通大臣へ要望がなされた際の国土交通省職員の出席者についての確認
- コ 本件に関して開示された文書が、昨年 12 月 20 日の塚田前副大臣の副大臣会合のメールしかなく、どのような経緯で直轄調査が決まったのかを検証できないという現状についての文書管理担当者としての認識

### 青山大人君（国民）

#### (1) 新紙幣・貨幣の発行

- ア 新紙幣の肖像として採用された人物の選定基準
- イ 肖像とする人物の選定方法及び他の肖像候補者の有無
- ウ 公募によって人物を選定する可能性

- エ 新紙幣と新貨幣の発行時期が異なる理由
- オ 新紙幣発行はキャッシュレス化を推進する政策と矛盾するのではないかと指摘に対する政府の見解
- (2) 決済方法が多様化する中、印紙税について廃止を含めて議論する必要性についての大臣の見解
- (3) 法人向け定期保険の保険料の全額を税務上の損金にできる現在の仕組みを見直す通達案の改正スケジュール及び既契約者の取扱いの確認
- (4) 物価安定目標 2%にこだわる必要はない旨の大臣の発言についての日銀の見解
- (5) 日銀が保有する E T F の試算値について具体的な数値を言及することへの懸念

**緑川貴士君（国民）**

- (1) 日銀の金融政策
  - ア 2%の物価安定目標に向けたモメンタムの現状に対する日銀総裁の所見
  - イ 国内、海外の経済動向を踏まえると物価のモメンタムは岐路に立っていると認識に対する日銀総裁の見解
  - ウ 地域銀行の収益が悪化している現状を踏まえた今後の金融政策の在り方
- (2) 搭載予定のレーダーの配備に約6年要することを想定すればイージス・アショアの配備が2025年以降になることの確認

**宮本徹君（共産）**

- (1) 景気認識と消費税率の引上げ
  - ア 平成28年の消費税率引上げ延期決定時と比べた世界経済の現状についての大臣の認識
  - イ アについての日銀総裁の認識
  - ウ 景況感悪化の原因についての大臣の認識
  - エ 日銀の「生活意識に関するアンケート調査」（2019年3月調査）における景況感についての調査結果の説明
  - オ 個人消費の現状に対する大臣の認識
  - カ 消費者の節約志向が根強い中で消費税率引上げ時の販売価格への転嫁は難しいという声についての大臣の認識
- (2) 日銀の E T F 買入れ
  - ア O E C D 対日経済審査報告書（2019年4月公表）において市場規律の低下等が懸念事項として指摘されたことに対する日銀総裁の見解
  - イ 株価の下支えを目的とした株式の買入れを求める議論が黒田日銀総裁就任後にあったかの確認
  - ウ 金融政策としては異例であるという認識を日銀総裁が持っているかの確認
  - エ 経済、物価面への効果
  - オ 2018年度の株式市場において海外投資家による売り越し額と日銀の E T F 購入額がほぼ均衡していることの確認

**丸山穂高君（維新）**

ギャンブル等依存症対策

- ア 多重債務問題に係る金融庁から銀行及び貸金業者への指導内容
- イ 多重債務相談員向け対応マニュアル等による効果
- ウ ギャンブル等依存症対策基本法に基づく「ギャンブル等依存症対策推進基本計画（案）」
  - a 既に実施済みや取組中の施策がほとんどであるとして効果を疑問視する意見に対する政府の認

識

- b ギャンブル等依存症患者数減少に向けた数値目標設定の有無
- エ パチンコに係る規制
  - a パチンコ営業所内に設置されているATMの撤去の必要性に係る政府の認識
  - b 遊技機の出玉に係る管理を徹底する必要性
  - c 遊技機の釘調整に係る違法性の確認及び摘発件数
  - d 遊技機の釘調整等の不正改造防止に向けた厳格なチェックの必要性
  - e 遊技使用金額を制限する「自己申告プログラム」等の導入状況及び利用者数
  - f たばこ販売における成人識別IDカード（タスポ）導入による未成年者購入の減少状況
  - g タスポ導入やカジノ入場の際のID確認と同様にID確認の義務付け等の規制強化を行う必要性

**野田佳彦君（社保）**

- (1) 2%の物価安定目標
  - ア 物価安定目標2%にこだわる必要はない旨の大臣の発言の真意
  - イ 金融政策決定会合において上記アの大臣の考え方が伝わっているか否かの確認
  - ウ 上記アの大臣の発言に対する日銀総裁の認識
  - エ 実現困難な目標を示した「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」（平成25年1月22日）を見直す必要性に対する大臣及び日銀総裁の見解
- (2) G20財務大臣・中央銀行総裁会議（2019年4月11日、12日）における議論
  - ア 米中協議の見通しについての大臣の認識
  - イ 米中協議が長期化することを見込むことと、世界経済が本年後半から緩やかな回復に向かうという認識で一致したこととの整合性
  - ウ 金融政策の発動余地が限られている中で採り得る日銀の政策手段